

平成 27 年度
「岐阜県長期構想」
実施状況報告書

平成 28 年 9 月
岐阜県

「岐阜県長期構想」に係る実施状況の報告について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、「岐阜県長期構想」に係る実施状況に関する報告書を提出します。

平成28年9月21日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

I	はじめに.....	1
II	平成 27 年度の概況.....	1
1	人口の動向.....	1
(1)	年齢別人口.....	2
(2)	自然動態.....	2
(3)	社会動態.....	3
(4)	人口減少への取組み.....	4
2	経済情勢.....	5
3	県民生活.....	6
III	平成 27 年度 各政策分野の実施状況について.....	7
1	新たな「成長・雇用戦略」の展開.....	7
(1)	岐阜県成長・雇用戦略.....	7
(2)	未来につながる農業づくり.....	10
(3)	「生きた森林づくり」の推進.....	11
(4)	岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備.....	12
2	確かな安全・安心の社会づくり.....	13
(1)	強靱な危機管理体制の構築.....	13
(2)	医療、福祉の充実・連携.....	14
(3)	暮らしの安全・安心の確保.....	15
(4)	緊急輸送道路ネットワークの整備.....	16
3	「清流の国ぎふ」づくり.....	17
(1)	わがまち「清流の国」づくり.....	17
(2)	「スポーツ立県戦略」の推進.....	18
(3)	「清流」環境の保全.....	19
(4)	地域を支え、未来を担う人づくり.....	20

I はじめに

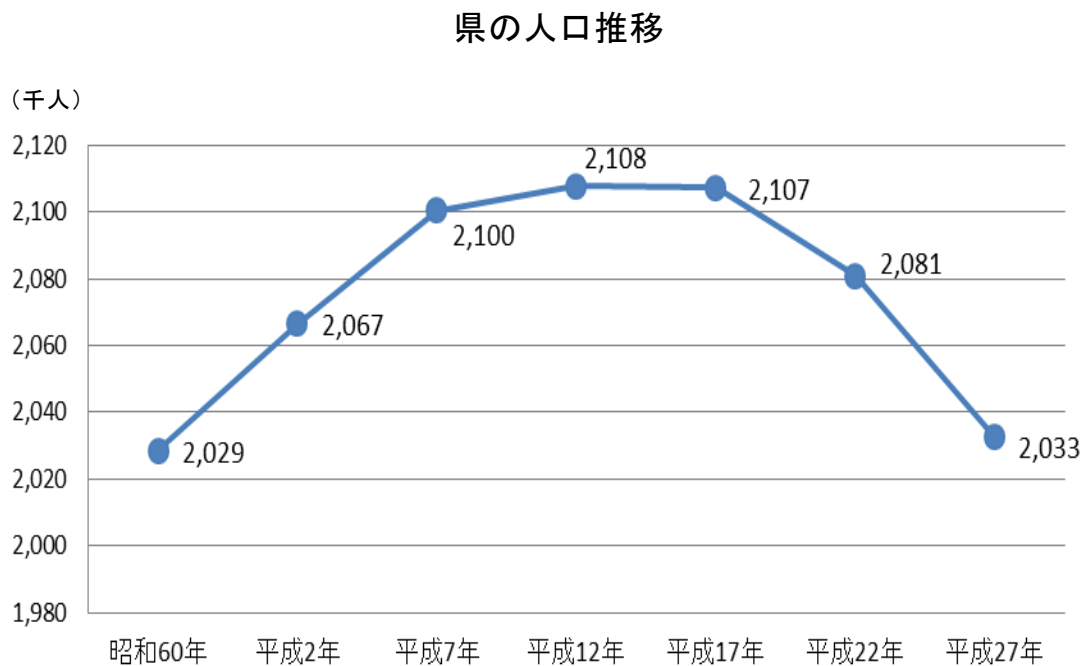
本県は、平成 21 年 3 月に、今後 10 年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（対象年度：平成 21～30 年度）を策定した。そして、平成 26 年 3 月には、策定から 5 年間に起きた経済・社会情勢の変化、それまでの政策効果の検証を踏まえた中間見直しを行い、政策を展開してきた。

「岐阜県長期構想」については、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第 4 条の規定に基づき、その実施状況の概要を毎年度議会に報告することとされている。今回の報告は、平成 27 年度における各政策分野の実施状況を報告するものである。

II 平成 27 年度の概況

1 人口の動向

国勢調査によると、平成 27 年 10 月 1 日現在、本県の人口は 2,032,533 人となり、平成 12 年をピークに減少が続いている。

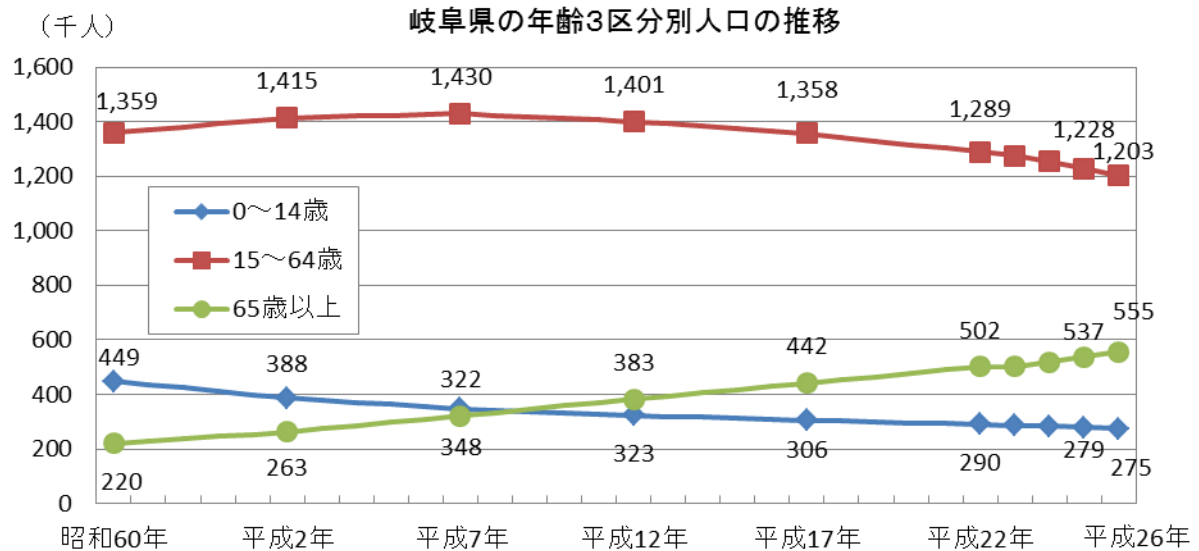


【出典：国勢調査（～平成 22 年）、国勢調査 速報値（平成 27 年）】

(1) 年齢別人口

人口を年齢3区分別で見ると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加している。

社会を支える現役世代の割合が減少し、高齢化の進行が顕著となっている。

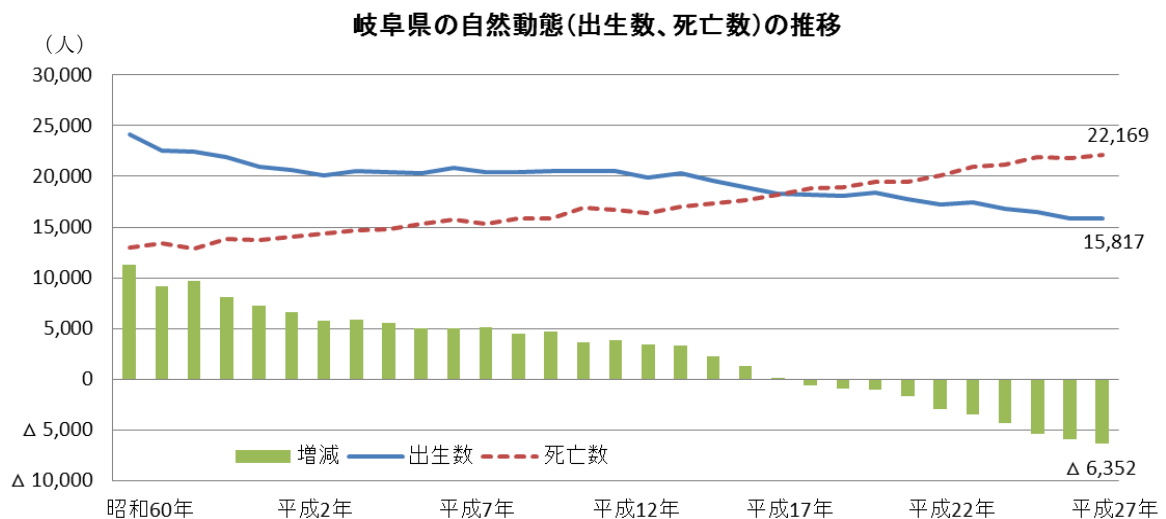


注:平成22年の年齢3区分は、年齢不詳を按分した人口

【出典:国勢調査(～平成22年)、岐阜県人口動態統計調査(平成23年～)】

(2) 自然動態

平成27年の出生数は15,817人、死亡数は22,169人で、自然動態(出生数－死亡数)は、▲6,352人となった。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減が続いている。



※自然動態=出生数－死亡数(各年前年10月1日～同年9月30日) 外国人を含む
【出典:岐阜県人口動態統計調査】

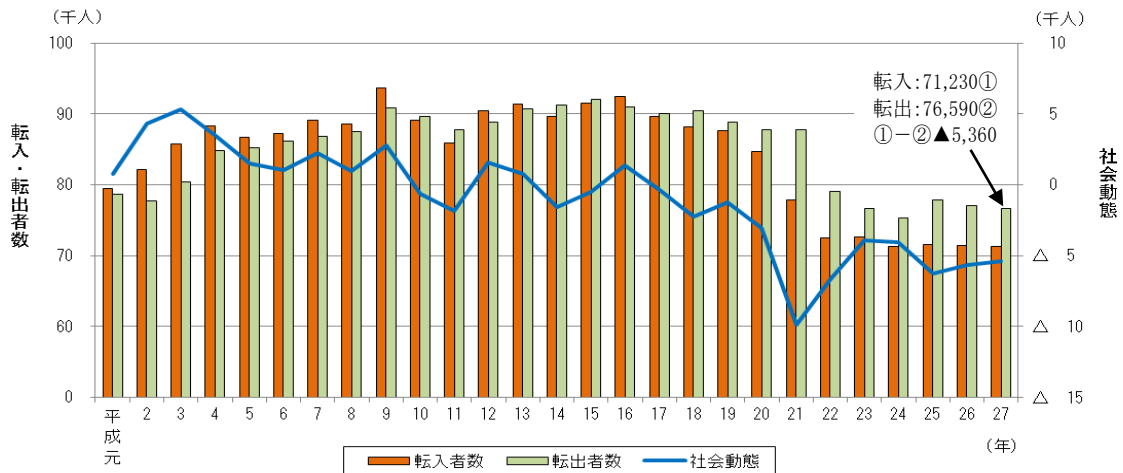
(3) 社会動態

平成 27 年の転入者数は 71,230 人、転出者数は 76,590 人で社会動態(転入者数－転出者数)は▲5,360 人となった。転出者数が転入者数を上回る社会減は 11 年連続であるが、減少幅は改善傾向にある。

社会減の原因としては、10 代後半～30 代前半の県民が、「職業上」の理由により転出していることが最も大きく、特に 20 代の「職業上」を理由とした転出超過数▲3,292 人は、社会減全体の約 6 割を占めている。

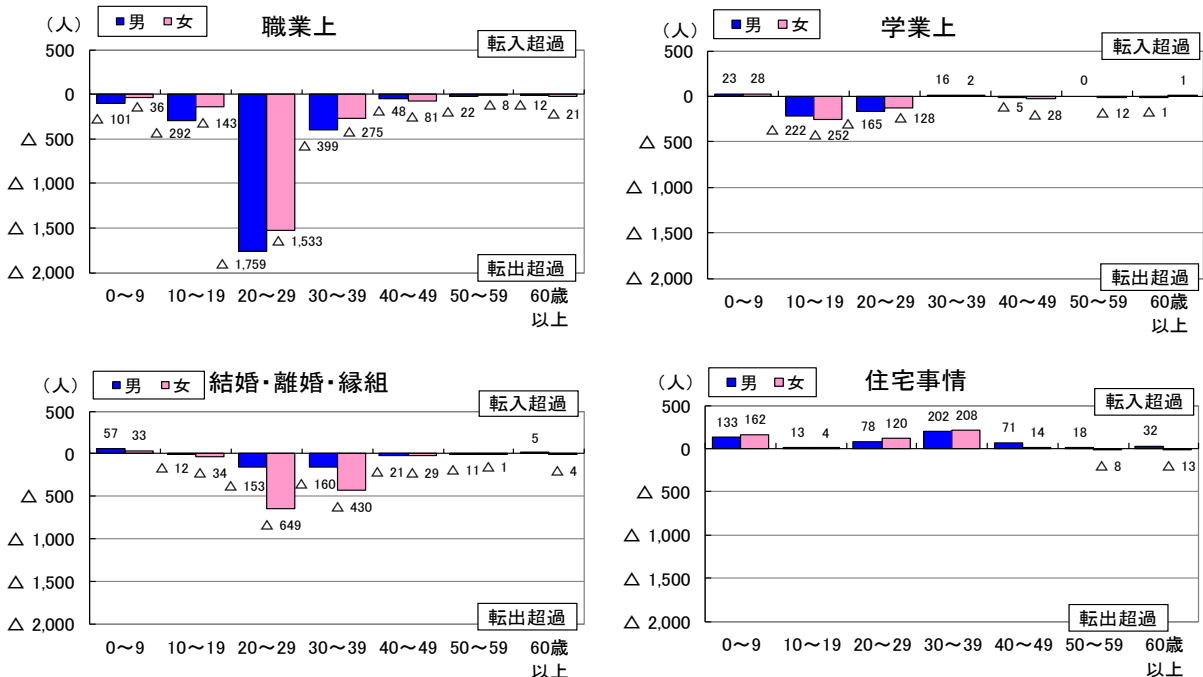
一方で、「住宅事情」の理由に限ると、社会増の状態にあり、20 代後半～30 代とそれらの子どもと考えられる 10 歳未満で転入超過が見られる。

岐阜県の社会動態(転入・転出者数)の推移



※各年前年 10 月 1 日～同年 9 月 30 日、外国人を含む【出典:岐阜県人口動態統計調査】

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(平成27年)



【出典:岐阜県人口動態統計調査(平成 27 年)】

(4) 人口減少への取組み

本県では、「岐阜県長期構想」に基づき、人口減少問題に国や他県に先駆けて取り組んできたところであるが、国にあっても、一昨年の日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」公表後、人口減少克服に向けた目標や施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に策定した。

これを受け、改めて本県人口の現状と将来の展望をまとめた「岐阜県人口ビジョン」、そして、「人口減少そのもの」と「人口減少社会」の双方に挑戦していくため、今後の施策のあり方をまとめた「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、人口減少問題を念頭に置いた政策に引き続き重点的に取り組むこととした。

自然減対策としては、非婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、「ぎふマリッジサポートセンター」を設置し、結婚を支援する婚活サポーターを養成するとともに、不妊治療への補助、さらには多子世帯向けに「ぎふっこカードプラス」を新たに発行するなど、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を実施した。

また、社会減対策としては、本県への移住者を増やすため、東京都に「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を設置し、相談・情報発信体制を強化した。このほか、企業誘致を推進するとともに、成長産業5分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への参入支援をはじめ、観光産業の基幹産業化、県産品や農林畜水産物の国内外への販路拡大など、産業振興を通じた働く場の創出・確保を図った。

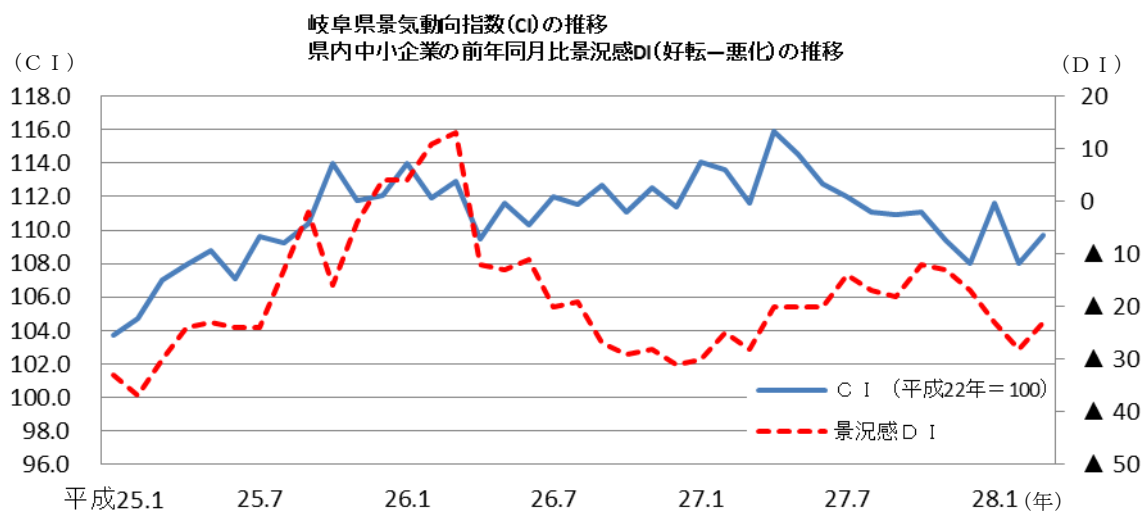
2 経済情勢

平成27年度における本県の経済は、円安の影響や国の経済財政政策の推進による雇用や所得環境の改善により、後半に一部弱さが見られたものの、総じて緩やかな景気回復基調にあった。

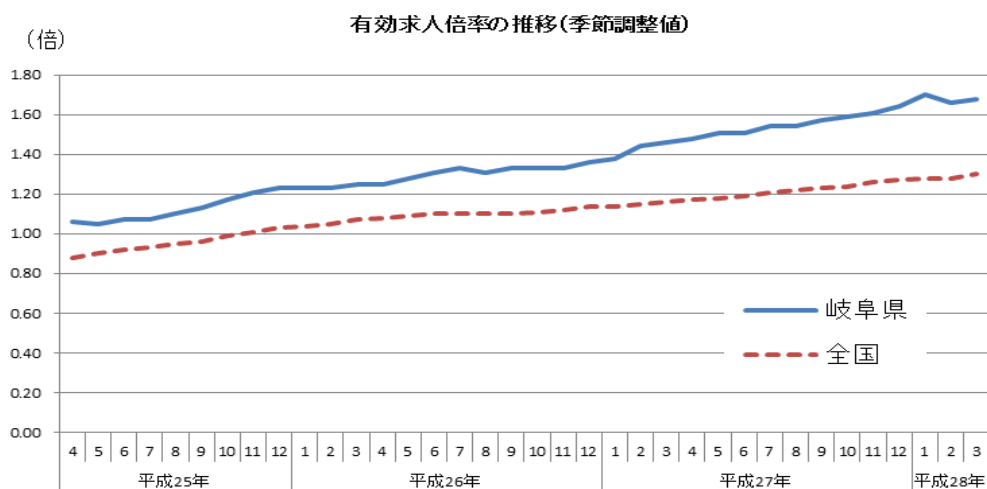
輸送用機械関連においては、輸入原料の高騰などによるコスト高が続くなか、弱い動きも見られたものの、総じて横ばいに推移した。

設備投資意欲はおおむね増加傾向にあり、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、持ち直しの動きが見られた。

また、雇用情勢は有効求人倍率の緩やかな上昇が続き、製造業や建設業の技術職で人手不足の傾向が見られた。



【出典：県統計課「岐阜県景気動向指数」、岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」】



【出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」】

こうした状況のもと、県経済のさらなる発展を目指し、産学官連携を図りつつ、成長産業5分野への参入支援、企業誘致を推進した。

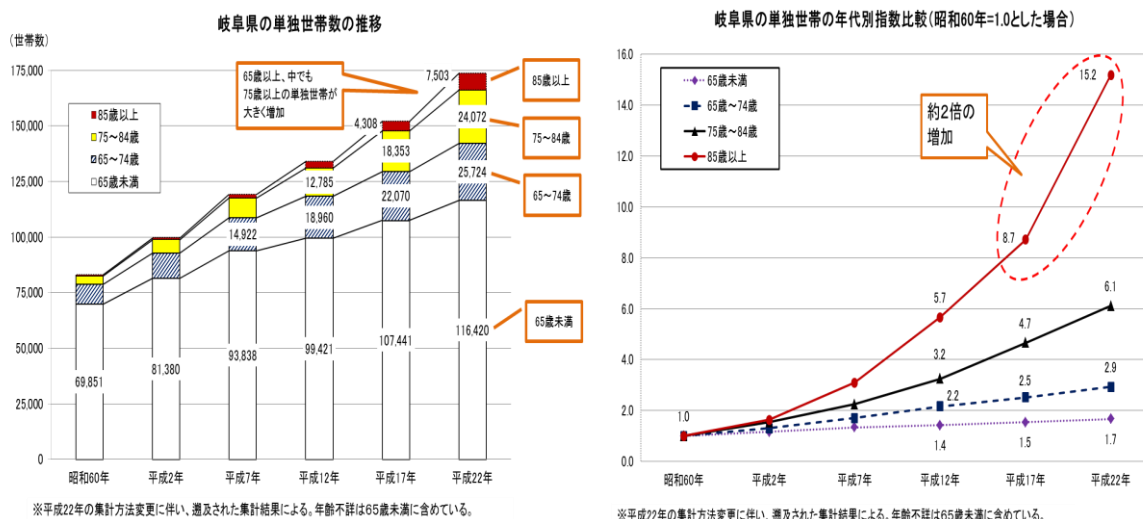
また、県産品や農林畜水産物の魅力を活かした新商品開発や販路拡大に取り組むとともに、農林畜水産業を支える多様な担い手の育成に取り組んだ。

さらには、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく基盤整備、広域交通体系を形成する東海環状自動車道や濃飛横断自動車道の整備を進めた。

3 県民生活

少子高齢化が世帯構成にも影響している。世帯数は年々増加する一方で、1世帯当たりの人数は2.70人(前年▲0.03人)と縮小しており、小家族化が進行している。

また、65歳以上の高齢者の単独世帯、中でも75歳以上の高齢者の単独世帯が急増している。



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

高齢化の進行や高齢者の単独世帯の増加といった状況に対応するため、医療・介護人材の確保を推進するとともに、全県下において在宅医療・介護を24時間365日提供する体制を構築するなど、医療、福祉の連携・充実を図った。

加えて、高齢者の特殊詐欺や交通事故の被害の未然防止にも取り組んだ。

さらには、暮らしの安全・安心の確保のため、危険な空き家への対応、木造住宅の耐震化を推進するとともに、強靱な危機管理体制を構築するため、岐阜大学と連携して「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新たに設置したほか、緊急輸送道路ネットワークの整備を推進した。

Ⅲ 平成 27 年度 各政策分野の実施状況について

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

成長産業 5 分野の人材育成・確保、県外企業の本社機能を誘致するための専門窓口の新設、県産品の海外販路の拡大、国内外からの観光誘客などに取り組んだ。

(2) 未来につながる農業づくり

多様な担い手の育成、6 次産業化による新たな加工商品の開発、飛騨牛の取扱店舗や輸出量の拡大などに取り組んだ。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

次世代型架線集材技術の普及、県産材の大都市圏における販路拡大、優良県産材の安定供給体制の構築などに取り組んだ。

(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の公表、濃飛横断自動車道「和良金山道路」・「金山下呂道路」の整備などに取り組んだ。

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

- 県内航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、3 月に国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域拡大の指定を受けた(対象区域：21 市町 53 社(前年度 + 3 市町 7 社))。
- 航空宇宙産業の魅力を伝え、将来の担い手の確保を図るため、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアル基本構想を策定した。
- 成長産業 5 分野における人材育成を推進するため、テクノプラザ(各務原市)において「成長産業人材育成センター」の整備に着手した。
- 航空宇宙産業の人材育成として、一貫生産体制を管理する技術者や製造工程ごとにおける現場技術者を育成する研修を実施するとともに、工業高校生向けのセミナーや企業見学を実施した(人材育成研修受講者数(累計)：584 人(前年度 + 201 人))。
- 医療福祉機器産業への新規参入や販路開拓の支援として、医療福祉機器に関する日本最大級の展示会「HOSPEX Japan2015」などへの県内事業者の出展や商談会参加の支援(10 件)、セミナー(参加者：322 人)を実施した。
- 食品科学分野に関する研究開発、企業への支援などを促進するため、岐阜大学と「食品科学分野の連携に関する協定」を締結した。

- 県、大学、次世代エネルギー関連企業で構成する「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の会員が連携して取り組む調査研究や製品開発活動を支援し、純水素型燃料電池の開発などが進んだ。
- 次世代自動車の普及を図るため、水素ステーションの整備を支援し、3月に県内で初めて岐南町、土岐市に水素ステーションが設置された。
- 省エネルギー対策推進のため、省エネルギーアドバイザーの派遣、省エネルギー診断の実施など、企業の取組みや設備導入を支援した(省エネルギー診断受診企業数(累計)：270社(前年度+75社))。
- 「道の駅飛騨白山」など3箇所の道の駅において、災害時に避難所としての役割を果たせるよう、電力需給が途絶えた時もエネルギーを供給できる防災機能強化型次世代エネルギーインフラ設備を導入した(累計：7施設)。
- 県営阿多岐ダムに、本県初の県営ダム放流水を活用した小水力発電施設を設置するなど、小水力発電の推進に取り組んだ(小水力発電設置件数(累計)：42件(前年度+3件))。
- 「成長産業誘致チーム」が、成長産業5分野の企業を積極的に訪問するなどし、企業誘致を推進した。
- 新たに本社機能移転サポート窓口を企業誘致課内に設置し、本社機能の移転誘致に取り組んだ。
- 製造業の工場立地件数は37件(前年▲4件、全国8位)、立地面積は35ha(前年▲10ha、全国12位)となり、件数、面積ともに前年を下回っているものの、ともに全国平均(22.2件、23.9ha)を上回った。
- 成長産業5分野における競争力強化や新規受注獲得など、他産業からの参入を目指す県内中小企業の取組みを支援した(11件)。
- 「新事業・サービスの立ち上げ」、「成長分野への業態転換・多角化」、「新アイデア・新製品の開発」など新ビジネスの創出に取り組む企業を支援(32件)するとともに、セミナー(参加者：256人)を実施した。
- 県内モノづくり企業とアジア企業とのマッチングを支援するため、セミナー3回(参加者：351人)、ベトナムでの現地産業調査(参加企業：8社)、タイでの展示会(参加企業：6社)、韓国での商談会(参加企業：3社)を実施した。
- 県産品販路拡大のため、JR岐阜駅アクティブGの「THE GIFTS SHOP」や名古屋栄の「g. i. Foods」などの実店舗、楽天市場などネットショッピングモールにおいて県産品の割引販売を実施した。また、「THE GIFTS SHOP」においてはテストマーケティングやワークショップも実施した。

- ベトナムにおいて初めてトップセールスを実施し、県産品や農畜産物の輸出拡大、観光誘客を図った。また、ベトナムのゲアン省と投資、観光、農業などの分野における友好協力に関する覚書を締結した。
- 美濃和紙の販路拡大のため、世界的な情報発信地であるロンドン、パリなどにおいて、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」のPRを行うとともに、テストマーケティングや展示会を実施した。
- ソフトピアジャパンと連携して、I AMAS (情報科学芸術大学院大学)と県内企業とのIT技術を活用した共同開発を支援し、3件の新サービス・新商品開発につなげた(ソフトピアジャパンにおけるマッチング連携事例数：35件(前年度+10件))。
- 白川郷合掌造り集落のユネスコ世界文化遺産登録20周年や北陸新幹線の金沢延伸を機に、首都圏からの誘客拡大を図るため、JR東日本、富山県と連携して旅行商品を造成するとともに、首都圏における誘客促進イベントを実施したほか、飛騨地域3市1村と共同して観光プロモーションを展開した。
- 県内宿泊を伴う旅行を促進するため、宿泊旅行商品が割引される「清流の国ぎふふるさと旅行券」を発行するとともに、御嶽山地域の観光客増加や消費拡大を図るため、買い物クーポンの配布などを行った。
- 地方鉄道を活用した観光誘客促進のため、樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道が実施するグルメ列車や沿線で使用できるクーポン付乗車券などの割引販売を実施した。
- 海外からの観光誘客拡大のため、フィリピン、ベトナム、フランス、イギリスにおいてトップセールスをはじめとしたPR活動を行うとともに、海外メディアや海外旅行会社などを県内に招へいした(招へい件数(累計)：335件(前年度+57件))。
- 「関ヶ原古戦場」を核とした周遊型観光を促進するため、関ヶ原町と連携して古戦場めぐりの拠点となる「関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)」の基本構想、基本計画を策定した。
- 関ヶ原駅前観光交流館のオープンに合わせ、「変わる関ヶ原」の魅力をアピールするイベント「発信！発進！関ヶ原2015」を10月に開催した。
- UIJターン就・転職と生活に関する情報をワンストップで提供するため、「地域しごと支援センター」を4月に新設した。

- 地域経済を支える人材確保のため、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を9月に設立し、学生の県内企業への就職促進に取り組んだ。
- 大学生など若者の県内産業や企業への理解を深め、県内での就業を促進するため、インターンシップ推進協議会を通じ、実際に県内企業で就労を体験するインターンシップを実施した(参加学生数：1,331人(前年度+302人)、受入企業数：258社(前年度▲16社))。併せて、期間が1か月程度の実践型インターンシップ事業も実施した(参加学生数：15人(前年度▲19人)、受入企業数：4社(前年度▲10社))。
- 障がい者の雇用を促進するため、「障がい者雇用企業支援センター」を4月に新設し、企業の障がい者の雇用管理に関するサポート、職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成を実施した(障がい者法定雇用率達成企業数：757社(前年度+69社))。

(2) 未来につながる農業づくり

- TPP協定に対応した強い農業づくりを進め、将来にわたって農業の営みを継続し、農村の暮らしを受け継いでいくため、「未来につながる農業・農村づくり」を基本理念とする新たな「ぎふ農業・農村基本計画」を策定した(平成26年県農業産出額：1,099億円(前年▲33億円))。
- トマトの独立ポット耕などを用いた多収生産技術、柿の貯蔵技術、栗のオリジナル品種育成、フランネルフラワーの栽培技術などの成果を生産者に技術供与した。
- 「岐阜県花きの振興に関する条例」に基づき、花き文化の振興や販路の開拓に関し、具体的に取り組む施策を定めた「清流の国ぎふ花き振興計画」を策定した。
- 花きの販売促進のため、「花で彩る清流の国ぎふフラワークーポン」を発行し、割引販売を実施した。
- 鮎の海外販路拡大のため、在フィリピン日本国大使館において鮎の試食会を行ったほか、ベトナムへの輸出に向け、県内養殖業者のベトナム向け輸出水産食品取扱のための施設登録を行った。
- 水産業振興のため、「長良川あゆパーク(仮称)」の整備を進めたほか、鮎の生産量拡大のため、県魚苗センターの親魚を養成する施設や親魚から放流用の稚鮎を生産するための施設の実施設計に着手した。

- 県内畜産農家の飼料用米の需要を喚起するため、事例研究会の開催、需給のマッチング支援を実施するとともに、飼料製造会社における畜産農家の要請に応じた飼料用米配合飼料の製造を促進した(飼料用米利用農家戸数：91戸(前年度+7戸))。
- 飛騨牛の取扱店舗や輸出量の拡大を図るため、首都圏のレストランシェフを対象とした産地招へいの実施のほか、香港、タイ、イギリス、フランスなどでの富裕層をターゲットとした飛騨牛フェアの開催などに取り組んだ(新規取扱店舗数(累計)：65店舗(前年度+11店舗))、(輸出量：23.4t(前年度+7.3t))。
- 県産農畜水産物を活用した魅力ある商品づくりに取り組む農業者を支援するため、「岐阜県6次産業化サポートセンター」において新商品や販路開拓に対する相談対応、専門家の派遣を行った(6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計)：148品(前年度+20品))。
- 新規就農者の育成・確保のため、地域就農支援協議会の相談体制の充実などを図り、平成26年4月に開設した「岐阜県就農支援センター」の1期生4人が全員就農するなど、新規就農者数は330人となった(前年度+2人)。
- 平成28年11月に開催する「第19回全国農業担い手サミットinぎふ」に向け、5月に実行委員会設立総会を開催したほか、大会テーマ「広げよう！つなげよう！未来の農業へ～ともに語ろう清流の国で～」とポスター原画を決定した。
- 鳥獣害対策を推進するため、新たに農林事務所に鳥獣被害対策専門指導員を配置し、防護柵設置の指導や研修会を実施した。
- ぎふジビエ衛生ガイドラインに沿って処理されたニホンジカやイノシシの獣肉の利用拡大を図るため、解体業者や取扱店舗を対象に「ぎふジビエ登録制度」を創設した。また、2月にはぎふジビエ登録店32店舗と連携して「ぎふジビエフェア2016」を開催した。
- 中山間地域における集落営農体制づくりを推進するため、重点指導地区へ支援チームやアドバイザーを派遣したほか、新たに設立された集落営農組織を対象に農業機械の導入を支援した(新規法人化：34件、新規組織化：2件)。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

- 木材生産の拡大のため、効率的な作業道の開設による搬出間伐を促進したほか、次世代型架線集材技術の普及を図った(平成26年林業産出額：84.7億円(前年+2.9億円))。

- 森林所有者、林業事業体などが行う森林経営計画の策定を、個別指導や研修会などの実施により支援し、新たに12.7千haの区域で計画が策定された(累計：105.6千ha)。今後は、次世代型架線集材技術の普及と合わせて、傾斜が急な森林を含む地域での計画策定を促進するとともに、期間満了となる計画の更新などを指導し、計画区域を拡大していく。
- 森林経営計画の策定や管理を行う施業プランナーの育成のため、受講者のレベルに応じた研修を実施し、新たに10人を育成した(累計：124人)。
- 県産材利用拡大のため、東京都、長野県と連携して東京都内で「WOODコレクション(モクコレ)2016」を開催した。引き続き、木材の大需要地である東京、名古屋などの大都市圏でのPRを図り、県産材の販路拡大に努める(ぎふ性能表示材製品の年間出荷量：8.2千m³(前年度▲1.5千m³)。)
- 優良県産材の安定供給体制の強化を図るため、郡上市において柱や梁となる木材を生産加工する大型製材工場の整備を支援し、9月に本格稼働した。
- 瑞穂市内において平成26年12月から稼働している未利用材などを燃料とする木質バイオマス発電施設への燃料を安定供給するため、未利用材を効率的に収集・搬出するための現地研修会を2回、セミナーを1回実施した(木質バイオマス利用量：9万m³(前年+8万m³)。)
- 下呂林木育種事業地においてコンテナ苗生産のための施設用地の造成を行うとともに、住友林業(株)と連携してコンテナ苗生産に係る研究開発に取り組んだ。

(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

- 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」をもとに、リニア岐阜県駅に求める機能や役割を示した「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」を公表した。また、南北方向の広域アクセス軸である濃飛横断自動車道の整備を進めた。
- JR東海との間で締結した「中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定」に基づき事務を受託し、リニア推進事務所に用地取得事務を行う専任職員を配置した(4人)。
- 広域交通体系を形成する道路などを整備し、郡上市和良町方須から下呂市保井戸を結ぶ濃飛横断自動車道の「和良金山道路」・「金山下呂道路」、恵那市大井町と同市笠置町地内を結ぶ木曾川に架かる「^{しのめ}東雲大橋」が開通した。
- 国直轄事業として進められている東海環状自動車道の整備の強力な促進を要望したほか、インターチェンジへのアクセス道路の整備を進めた。

2 確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

岐阜大学と連携して「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新たに設置し、地域防災リーダーの育成や調査研究などに取り組んだ。また、市町村からの情報収集体制の強化をはじめ、防災体制の強化に取り組んだ。

(2) 医療、福祉の充実・連携

専門研修医向けの研修資金貸付制度の創設などを通じ、医療・介護人材の確保を推進した。また、全県下における在宅医療・介護を24時間365日提供する体制の構築、「ぎふ清流福祉エリア」における障がい者支援の総合拠点の整備など、医療、福祉の充実・連携に取り組んだ。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

危険な空き家への対応や利用可能な空き家の利活用の推進、木造住宅や各種インフラの耐震化、高齢者の特殊詐欺や交通事故の被害の未然防止のほか、性暴力被害者への支援などに取り組んだ。

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

広域災害発生時に救急・救助や緊急物資の輸送を担う緊急輸送道路の機能確保のため、橋梁の耐震対策、落石など危険箇所の防災対策などに取り組んだ。

(1) 強靱な危機管理体制の構築

- 地域防災力の強化のため、岐阜大学と連携し、4月に「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新たに設置し、地域防災リーダーを育成するとともに、市町村、企業への支援、防災に関する調査研究などを実施した。
- 市町村からの情報収集体制の強化のため、被害情報集約システムに地図情報と連携する機能や写真添付機能を追加し、迅速かつ的確に被害情報を把握できるようシステムを改良した。
- 市町村の防災体制強化を支援するため、「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、市町村域を越えた避難や非常時の防災体制などの課題を聞き取り、助言を行った。
- 消防団員の確保のため、消防団活動に協力する事業所への事業税を減税する「消防団協力事業所支援減税制度」を新たに設け、平成28年度の運用開始に向け、周知に努めた。
- 火山と共生する地域づくりを進めていくため、御嶽山噴火から1年を機に、火山研究者、登山家、行政の担当者が議論する「火山防災フォーラム」を9月に高山市において開催した。

- 建築物の耐震化や地盤対策の促進のため、耐震改修促進法で耐震診断が義務化されている大規模建築物の所有者などに対して耐震診断の働きかけを行い、すべての建築物において耐震診断を完了した。
- 大規模災害時における迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築するため、県内で想定される災害廃棄物の発生量の推計、処理対策などをまとめた「岐阜県災害廃棄物処理計画」を策定した。
- 災害時の防災通信体制を確保するため、老朽化が著しい県防災情報通信システムの整備を進め、平成29年度の運用開始に向け、工事に着手した。
- 県庁舎の再整備に向け、県議会、有識者(岐阜県庁舎再整備検討委員会)、県民から幅広く意見を伺い、「岐阜県庁舎再整備基本構想」を策定した。
- 原子力災害発生時における国、揖斐川町、関係機関との連携強化のため、福井県の関西電力(株)美浜発電所3号機において放射性物質漏えい事故が発生したとの想定で、11月に原子力防災訓練を実施した。
- 亜炭鉱廃坑の地盤対策を促進するため、県、関係市町、有識者からなる「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業活用研究会」を立ち上げ、モデル事業の課題や利点を踏まえつつ、対策順位の明確化、防災工事の低コスト化など、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討した。

(2)医療、福祉の充実・連携

- 医療、福祉の連携のため、地域医師会を単位とする県下全22地域において、医師会、市町村、地域の医療・介護従事者が連携した在宅医療・介護を24時間365日で提供する体制を構築するなどした。
- 高山市、飛騨市、白川村における救急医療提供体制を強化するため、8月から富山県とのドクターヘリ共同運航を開始した。
- 地域医療の充実のため、県内で特に不足している診療科の医師として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専門研修医向けの研修資金貸付制度を創設し、貸付を行った(7人)。
- 看護人材の確保のため、「県ナースセンター多治見支所」を4月に設置するなど、看護師の資格を有し、看護現場で働く意思のある者の就労を支援した(44人)。
- 介護人材の確保のため、人材育成に取り組む事業所や養成施設への助成(31団体)、産休・育休の取得促進を行う事業所への代替職員雇用経費の助成(16団体)を行った(平成26年度介護職員数：28,114人(前年度+974人))。

- 精神障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう、精神障がい者に対する理解を促す「こころの健康フェスティバル」の開催、精神障がい者の家族などを対象とした研修会を実施した。
- 生活習慣病予防と健康づくりを推進するため、関係機関などで構成する「ヘルスプランぎふ21推進会議」を開催し、「第2次ヘルスプランぎふ21」、「第2次岐阜県食育推進基本計画」の進捗管理や推進のための課題を共有した。
- 増加傾向にある高齢者の単独世帯、高齢者のみで構成される世帯に対し、声かけ訪問などの見守り活動を行う団体への支援を行った（地域での見守り活動ネットワーク実施率：75.6%（前年+4.9%））。
- 岐阜市鷺山地区を中心とした「ぎふ清流福祉エリア」において、福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ、就労に係る障がい者支援の総合拠点の整備を進め、4月に「障がい者総合相談センター」、9月に「希望が丘こども医療福祉センター」、「岐阜希望が丘特別支援学校」の新校舎、「ぎふ清流文化プラザ」を開設した。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

- 子育て世帯の住宅取得の促進のため、住宅資金助成制度「こそだてゆうゆう住宅」の利子補給金枠を拡大した。
- 危険な空き家への対応や利用可能な空き家の利活用を推進するため、市町村担当者を対象とした研修（2回）、空き家管理事業者を対象としたセミナー（2回）を実施した。また、県、市町村、民間事業者などで構成する「空家等対策協議会」において、積極的に空き家の実態調査を進めるよう市町村に要請した。
- 住宅の耐震化を促進するため、県、市町村、関係団体などで構成する「岐阜県建築物地震対策推進協議会」による木造住宅の耐震啓発ローラー作戦（戸別訪問など）を実施し、ウェブサイトでの簡易診断、耐震補強済みステッカーの配布など、啓発活動を実施した。
- 道路台帳補正業務の効率化や維持管理業務の高度化などを図るため、県の圏域統合型GIS、高精度3次元画像データを活用した道路情報プラットフォームの構築を進めた。
- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「まえ前の川逆水樋門かわぎやくすいひもん（土岐市）」の耐震補強対策を実施した（河川構造物の耐震対策実施数（累計）：8施設）。

- 「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に位置づけられたすべての施設(646施設)の点検を実施するとともに、「山田川排水機場(岐阜市)」をはじめとする5施設の設備の修繕や更新を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、補修や改築を要する砂防施設(261施設)のうち、27箇所が完成した。今後、平成35年度までにすべての箇所において着手できるよう、優先順位を設定し順次対策を実施していく。
- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、貯水量10万m³以上の1箇所を含めた計5箇所において耐震工事に着手した(累計：29箇所)。
- 広域的・幹線的なバス路線や市町村バスの維持・確保を図るため、事業者、市町村に運行費の補助を実施するとともに、地方鉄道の安全な運行を確保するため、施設の老朽化対策、維持修繕を補助した。
- 県、教育委員会、警察が連携して平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果をもとに、歩道の整備や防護柵の設置などの交通安全対策を進め、県が対策を実施すべき383箇所すべてにおいて安全対策が完了した。
- 性暴力被害者への支援のため、10月に「ぎふ性暴力被害者支援センター」を開設し、被害直後から被害者の心身の負担の軽減を図られるよう、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口において、医療、精神、法的支援を図った。
- 高齢者が被害に遭う特殊詐欺をはじめとする犯罪や交通事故の未然防止、増加傾向にある認知症を原因とする行方不明事案に対応するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめ、柔道整復師会、(株)バローホールディングスと「高齢者安全対策に関する協定」を締結するなど、高齢者が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた諸対策を推進した。

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

- 平成26年度からおおむね5年間で、被災時に影響が大きい路線や早期復旧が困難な施設を優先的に整備する「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき、15m以上の橋梁の耐震対策(15箇所)、落石など危険箇所の防災対策(35箇所)を実施した(緊急輸送道路上の15m以上橋梁における耐震化対策の実施率：93.0%)。

3 「清流の国ぎふ」づくり

(1) わがまち「清流の国」づくり

「^{そだいようすい}曾代用水」が国際かんがい排水委員会(ICID)世界かんがい施設遺産に登録され、「清流長良川の鮎」が国連食糧農業機関(FAO)世界農業遺産に認定されたほか、市町村が自ら取り組む意欲的かつ先導的な事業への支援などに取り組んだ。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの国内外トップ選手の合宿誘致に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックへの県ゆかりの選手出場に向け支援を行ったほか、全国レクリエーション大会の機運向上などに取り組んだ。

(3) 「清流」環境の保全

全国育樹祭を開催し、100年先の森林づくりを発信したほか、里山林整備や水源林保全などに取り組んだ。

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を育むため、ふるさと教育を推進したほか、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援などに取り組んだ。

(1) わがまち「清流の国」づくり

- 「清流長良川の鮎」の地域資源でもある農業用水施設「曾代用水」が歴史的価値の高いかんがい施設として、10月に国際かんがい排水委員会(ICID)世界かんがい施設遺産に登録された。
- 長良川流域の人の生活、水環境、漁業資源が密接に関わる「里川のシステム」の保全・継承・活用のため、「清流長良川の鮎」の国連食糧農業機関(FAO)世界農業遺産認定に向け、県、流域4市、農林水産業など関係団体が連携して取り組み、12月に認定を受けた。
- 「杉原リスト」が、日本ユネスコ国内委員会により、ユネスコ「世界の記憶」の国内候補に選定された。杉原氏ゆかりの地であるリトアニアの政府要人らに対し、登録に向け連携・協力を依頼するとともに、カウナス市と八百津町、リトアニアと岐阜県という複層的に交流していくことを確認した。
- 移住者を増やすため、東京都に「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を設置し、相談・情報発信体制を強化したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、都市部において積極的に情報を発信した(移住者数：1,129人(前年度+347人))。

- 市町村向けの従来の3つの補助制度を「清流の国ぎふ推進補助金」として統合することにより、窓口の一元化による利便性の向上、予算枠の一本化による柔軟な対応を図り、高山市や下呂市が実施する飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア整備などを支援した(41市町村123事業)。
- 「清流の国ぎふ」PRのため、ミナモとパフォーマンスメンバー数名からなる「チーム清流ミナモ」を編成し、県内外の各種イベント、スポーツ大会、幼稚園、保育園などへ派遣した(650回)。県内5圏域でファン感謝イベント「ミナモまつり」、キャラ弁教室を開催したほか、各市町村キャラクターなどと全42市町村の魅力を紹介するショート動画「ギフケンクエスト」を制作した(44本)。
- 「花で育む 清流の国ぎふ」をテーマに、可児市の花フェスタ記念公園において「花フェスタ2015ぎふ」を37日間開催した。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

- スポーツによるまちづくりを推進するため、「ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会」、「全日本実業団対抗陸上競技選手権大会」など、国際、全国レベルの大会を誘致した。
- 「清流の国ぎふ秋のスポーツフェア2015」として、「一流アスリートによるスポーツ教室」、「ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会」などを実施した(72イベント)。
- 平成28年9月に開催する「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」に向け、「清流の国ぎふレクリエーションフェスティバル2015」、「全国レクリエーション大会プレイイベント」を開催し、機運を高めるとともに、レクリエーションスポーツの普及を図った。
- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用のため、世界陸上北京大会の事前合宿地としてイギリス、アメリカ代表チームを誘致するとともに、2020年東京オリンピックに向け、イギリスオリンピック委員会、フランス陸上競技連盟とエリア利用に関する協定を締結した。
- 東京オリンピック・パラリンピック参加国との交流を推進する「ホストタウン構想」に参画するため、イギリス、フランス、アメリカを対象とした交流計画を高山市、下呂市と共同で作成し、1月に国から認定を受けた。

- オリンピック・パラリンピックへの県ゆかりの選手出場に向け、活躍が期待できる選手・団体を強化指定し、練習や合宿などの強化活動経費を支援した(オリンピックアスリート強化指定選手：58人、パラリンピックアスリート強化指定選手・団体：16人・4団体)。
- 障がい者のスポーツを通じた社会参加の推進、障がい者スポーツの裾野の拡大や競技選手の強化を図るため、「ぎふ清流福祉エリア」において、「福祉友愛プール」の平成28年度中の運用開始に向けた整備を進めるとともに、その運用方針を策定した。また、同エリアにおいて障がい者用体育館の整備に着手した。

(3) 「清流」環境の保全

- 環境保全モデル林として選定した「美濃市古城山^{こじょうざん}」、「可児市我田^{わがた}の森」、「土岐高山城跡^{たかやまじょうし}の森」、「中津川市加子母福崎^{かしもふくさき}の森」の整備や活用を進めたほか、「揖斐川町城台山^{じょうだいさん}」の計画を策定した。
- 住民に身近な森林の景観向上、散策などの場としての利活用向上などのため、里山林整備を行った(544.4ha)。
- 水源林保全プロジェクトとして、岐阜県水源地域保全条例の県民理解を深めるため、郡上市、白川町、恵那市において県民協働による森の通信簿事業を実施するとともに、水源かん養など公益的機能を高めるため、28市町村において間伐などの森林施業に対する助成を行った(3,382ha)。
- 森林を守り育て、活用し、次世代に継承していくという思いを込め、「手から手へ豊かな緑でぼくらの未来」をテーマとした「第39回全国育樹祭」を10月に揖斐川町において開催し、100年先の森林づくりを発信した。併せて、4月から9月にかけて、県内全市町村をつなぐ100年の森づくりリレーを開催した。
- 自然と共生した川づくりの推進のため、体験学習「清流の国ぎふ水環境イベント(小学生の親子65人参加)」や「自然共生川づくり勉強会(河川改修関係者101人参加)」、「自然共生事例発表会(同202人参加)」を開催したほか、宮川(高山市)の整備が完了した(自然と共生した川づくり実施箇所数(累計)：11箇所)。
- 豊かで美しい「清流の国ぎふ」の環境を守り、次世代へ伝える担い手を育てていくため、「第5次岐阜県環境基本計画」を策定した。
- 廃棄物処理法への理解を深め、廃棄物の適正な処理がなされるよう、処理業者に対する立入検査などを実施するとともに、排出事業者に対する講習会を実施した(4回)。

- 増加するニホンジカ、イノシシによる農作物被害に対応するため、特定鳥獣管理計画を策定するとともに、13市町でのニホンジカの個体数調整捕獲に加え、新たに県が実施主体となったニホンジカの捕獲も開始した(ニホンジカの捕獲頭数：11,781頭(前年度▲5,660頭))。
- ニホンザルによる農作物被害が増加していることから、効果的な対策を推進するため、生息状況調査を行い、基本的な被害対策をまとめた「岐阜県ニホンザル被害対策指針」を作成した。
- 上下流域の住民や子どもたちが、お互いの自然環境と森・川・海のつながりなどに理解を深めるため、上下流域の親子を対象とした「上下流交流ツアー」を実施した(18回、390人参加)。
- 環境学習に取り組む子どもたちが、森・川・海のつながりを踏まえた交流の促進を図るため、「清流の国ぎふ」の未来につながる環境学習発表や交流会などを行う「ぎふ清流未来の会議」を12月に世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふで開催した(5校、86人参加)。
- 温暖化対策のため、温室効果ガス排出量の推移を分析し、これまでの施策の見直しを行うとともに、新たに温暖化に対する適応の方向性を示した「岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第2版」を策定した。

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

- ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む「岐阜県子育て支援企業」の登録拡大に向け、企業訪問などによる働きかけを行った(登録企業数：2,613社(前年度+1,136社))。特に先進的な取組みを推進する企業を「岐阜県子育て支援エクセレント企業」に認定し、ロールモデル(模範)として周知した(エクセレント企業数：55社(前年度+24社))。
- 非婚化・晩婚化対策のため、「ぎふマリッジサポートセンター」を設置し、独身者の身近で婚活イベントの案内や結婚に関する相談などを行う婚活サポーターを養成した(101人)。
- 妊娠を望む夫婦などの経済的負担の軽減のため、市町村が行う健康保険適用外かつ国庫補助事業外の人工受精に係る助成を支援した(一般不妊治療に補助を実施している市町村：30市町村(前年度+27市町村))。

- 子育て支援の充実のため、提示すると割引やポイント加算といったサービスが受けられる「ぎふっこカード」の店舗拡大を図り、264店舗が新たに参加した(新規参加店舗数累計：1,094店舗)。さらには、多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」も発行した。
- 子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援のため、「清流の国ぎふっ子応援券」を発行し、助成した(助成対象：11,416世帯)。
- 地域コミュニティの再生と活性化のため、地域活動において住民をまとめ、リードしていく人材を養成する地域リーダー養成講座を開催した(参加者：51人)。
- 外国人住民と県・市町村との橋渡しを担う人材を「岐阜県多文化共生推進員」として委嘱し、推進員による外国人住民への行政情報などの提供、日本語教室、子どもの学習支援、国際交流イベントの開催などを通じ、地域における多文化共生を推進した(岐阜県多文化共生推進員委嘱数：28人)。
- 「清流の国ぎふ」の未来を担う人材の育成のため、知事部局と教育委員会との政策の連携を視野に、本県の教育の進め方について「総合教育会議」において協議し、その方向性を示した「岐阜県教育大綱」を策定した。
- 「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を育むふるさと教育の推進のため、ふるさと教育に関わる優れた発表を行い、身近にある地域の自然、歴史、産業などについて学ぶ「岐阜県ふるさと教育フェスタ」を2月に初めて開催した。
- ふるさと教育の一環として、統計に慣れ親しみ、データから見たふるさと岐阜県の特徴やじまんなどについて学ぶ機会を提供するため、学校現場での出前授業「データ活用講座」を実施した(10回)。
- 岐阜県家庭教育支援条例に基づく「家庭教育を实践する日」の具体的な取り組み「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を展開するため、リーフレットを作成し、保護者、事業者、地域住民などに啓発を行った。
- 「子どもかがやきプラン」に基づき、「希望が丘こども医療福祉センター」と一体的に「岐阜希望が丘特別支援学校」の再整備を進め、9月に新校舎を開設した。また、平成28年4月の「羽島特別支援学校」、平成29年4月の「岐阜清流高等特別支援学校」の開校に向け、整備を進めた。
- 地域の文化を支える人材の育成・確保のため、本美濃紙保存会の会員・研修生を対象に行う研修や独立支援などの事業に対して支援する制度を新たに創設した(研修参加人数：329人(前年度+59人))。

- 旧県民文化ホール未来会館を改修のうえ、子どもや若者など次世代の文化芸術の担い手育成、障がい者の文化芸術活動の拠点として、「ぎふ清流文化プラザ」を9月にリニューアルオープンし、障がいのあるなしに関わらず「ともに、つくる、つたえる、かなえる」をコンセプトとした文化芸術の創造活動を行っていく「tomoniプロジェクト」など県民の文化・芸術活動を展開した。
- 新たな才能の発掘・育成、新たな形のアートの鑑賞機会を提供するため、全国規模の公募展「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE」を3年に1回開催することとし、平成29年度の第1回開催に向け、実行委員会を設立し、公募展の概要を決定した。
- 岐阜県図書館新館開館20周年を記念して、回顧展、記念講演会、関ヶ原合戦に関する特別展を開催したほか、屋外で本が読める空間づくりとして「オープンエアで楽しむ図書館」を開催した。

